

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉嶋 進
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室管理部長 丸山 彰彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室管理部長 丸山 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	79,383	49,206	286,358
経常利益 (百万円)	28,189	5,601	78,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,548	3,653	54,488
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	20,709	4,297	56,047
純資産額 (百万円)	218,991	251,934	251,014
総資産額 (百万円)	337,422	385,805	386,934
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	144.71	27.04	403.32
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	65.3	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,942	12,112	118,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,137	△12,152	△65,199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,414	△3,106	△7,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	64,353	113,446	115,592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績および財政状態の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、世界的なインフレの継続や米中対立の影響に加え、コロナ特需の反動によるパソコン、サーバー市場の落ち込みや、買い替えサイクル長期化等によるスマートフォン需要の減少、在庫調整などにより、厳しい市場環境が継続しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、フリップチップタイプパッケージは、パソコンやサーバー向けの需要減退が継続したことなどにより売上が大きく減少しました。リードフレームは在庫調整の影響を受け、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは半導体輸出規制に加え、市況悪化を背景に減収となりました。また、I C組立についてもハイエンドスマートフォン向けの需要が減少するなど、総じて市況低迷の影響を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績および財政状態は以下のとおりとなりました。

①経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ301億77百万円（38.0%）減少し492億6百万円、経常利益は前年同期に比べ225億88百万円（80.1%）減少し56億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ158億94百万円（81.3%）減少し36億53百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外売上高比率は86.0%となり、前年同期より4.1ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米国ドルの平均為替レートは136円（前年同期は128円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（プラスチックパッケージ）

フリップチップタイプパッケージは、コロナ特需の反動などによるパソコンやサーバーの需要減退等により、大幅な減収となりました。I C組立はスマートフォン市場の低迷によりハイエンドスマートフォン向けの需要が減少し、プラスチックBGA基板は先端メモリー向けが在庫調整の影響を受けるなど、売上がそれぞれ減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ195億79百万円（39.6%）減少し299億6百万円、経常利益は前年同期に比べ167億33百万円（86.5%）減少し26億2百万円となりました。

（メタルパッケージ）

リードフレームは、半導体市況低迷による在庫調整等の影響を大きく受け、半導体製造装置向けセラミック静電チャックは、米中対立による半導体輸出規制の影響やメモリー市況悪化などを背景として、それぞれ大幅な減収となりました。また、CPU向けヒートスプレッダーは、パソコン需要減退等の影響を受け、ガラス端子は光学機器向けが低調に推移し、それぞれ売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ101億40百万円（37.1%）減少し171億93百万円、経常利益は前年同期に比べ53億30百万円（54.5%）減少し44億52百万円となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は外部顧客への売上高であり、経常利益はセグメント間取引調整前のものです。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億28百万円減少し3,858億5百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ142億44百万円減少し2,118億31百万円となりました。これは主に、売掛金、棚卸資産および手許流動性預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ131億15百万円増加し1,739億73百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ20億48百万円減少し1,338億71百万円となりました。これは主に、未払金および買掛金が増加し、未払法人税等および未払費用が減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し2,519億34百万円となりました。

以上により、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（「(2)キャッシュ・フローの状況」において、以下「資金」という）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は121億12百万円（対前年同期比28.5%減）となりました。主な要因は、売上債権の減少、減価償却費および税金等調整前四半期純利益などにより資金が増加し、法人税等の支払および未払費用の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは121億52百万円（対前年同期比36.5%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは31億6百万円（対前年同期比9.0%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末の1,155億92百万円から21億45百万円減少し1,134億46百万円となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は823百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入等の製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金および設備投資によるものであります。また、当社ではプラスチックパッケージにおいて半導体用フリップチップタイプパッケージの生産体制強化に、メタルパッケージにおいてはセラミック静電チャックの生産能力増強に向けた設備投資などを進めております。

これらに必要な資金については自己資金をもって充当することを基本とし、必要に応じて銀行借入等を行うこととしております。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 65,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,076,500	1,350,765	—
単元未満株式	普通株式 30,042	—	—
発行済株式総数	135,171,942	—	—
総株主の議決権	—	1,350,765	—

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	65,400	—	65,400	0.05
計	—	65,400	—	65,400	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,325	114,210
受取手形、売掛金及び契約資産	62,356	56,540
商品及び製品	10,397	8,422
仕掛品	13,755	14,830
原材料及び貯蔵品	11,014	9,446
その他	12,231	8,386
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	226,075	211,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,885	48,799
機械装置及び運搬具（純額）	45,434	44,418
工具、器具及び備品（純額）	3,184	3,499
土地	7,687	7,714
建設仮勘定	59,876	64,031
有形固定資産合計	154,068	168,463
無形固定資産	876	883
投資その他の資産		
投資有価証券	48	50
退職給付に係る資産	2,005	2,055
繰延税金資産	3,446	2,092
その他	419	437
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,912	4,627
固定資産合計	160,858	173,973
資産合計	386,934	385,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,565	25,968
短期借入金	30,000	30,000
未払金	13,483	22,267
未払法人税等	12,073	381
未払費用	10,245	7,518
契約負債	41,535	41,063
その他	1,642	4,386
流動負債合計	133,545	131,584
固定負債		
退職給付に係る負債	1,847	1,853
その他	526	432
固定負債合計	2,374	2,286
負債合計	135,919	133,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,173	24,173
利益剰余金	203,882	204,158
自己株式	△74	△74
株主資本合計	252,205	252,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	14	△210
為替換算調整勘定	△612	186
退職給付に係る調整累計額	△594	△524
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△546
純資産合計	251,014	251,934
負債純資産合計	386,934	385,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	79,383	49,206
売上原価	49,531	42,078
売上総利益	29,851	7,128
販売費及び一般管理費	3,833	3,432
営業利益	26,017	3,695
営業外収益		
受取利息	39	155
為替差益	1,974	1,320
その他	175	448
営業外収益合計	2,188	1,924
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	1	1
営業外費用合計	17	18
経常利益	28,189	5,601
特別損失		
固定資産除却損	320	380
特別損失合計	320	380
税金等調整前四半期純利益	27,869	5,220
法人税、住民税及び事業税	6,837	201
法人税等調整額	1,482	1,365
法人税等合計	8,320	1,566
四半期純利益	19,548	3,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,548	3,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,548	3,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	233	△225
為替換算調整勘定	864	798
退職給付に係る調整額	63	69
その他の包括利益合計	1,161	643
四半期包括利益	20,709	4,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,709	4,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,869	5,220
減価償却費	7,825	6,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△43
受取利息及び受取配当金	△42	△159
支払利息	16	16
為替差損益 (△は益)	△384	△305
有形固定資産除却損	320	380
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,210	6,756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,037	2,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△970	314
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,857	△2,771
契約負債の増減額 (△は減少)	12,163	△472
その他	867	5,491
小計	35,486	23,295
利息及び配当金の受取額	42	158
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,569	△11,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,942	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△377	△350
定期預金の払戻による収入	123	368
有形固定資産の取得による支出	△18,493	△11,896
無形固定資産の取得による支出	△53	△60
その他	△336	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,137	△12,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,390	△3,079
その他	△24	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△3,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	1,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,404	△2,145
現金及び現金同等物の期首残高	68,758	115,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,353	※ 113,446

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	65,359百万円	114,210百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,005百万円	△763百万円
現金及び現金同等物	64,353百万円	113,446百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,714	27.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,377	25.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	49,486	27,333	76,820	2,563	79,383	—	79,383
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
I Cリードフレーム	—	12,802	12,802	1,530	14,333	—	14,333
I Cパッケージ	49,486	3,722	53,208	18	53,227	—	53,227
気密部品	—	10,808	10,808	1,001	11,809	—	11,809
その他	—	—	—	11	11	—	11
顧客との契約から生じ る収益	49,486	27,333	76,820	2,563	79,383	—	79,383
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,486	27,333	76,820	2,563	79,383	—	79,383
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	95	95	1,323	1,419	△1,419	—
計	49,486	27,429	76,915	3,886	80,802	△1,419	79,383
セグメント利益	19,336	9,782	29,119	924	30,043	△1,854	28,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,854百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
一時点で移転される財	29,906	17,193	47,100	2,105	49,206	—	49,206
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
I Cリードフレーム	—	8,494	8,494	1,270	9,764	—	9,764
I Cパッケージ	29,906	1,656	31,563	24	31,588	—	31,588
気密部品	—	7,042	7,042	810	7,852	—	7,852
その他	—	—	—	0	0	—	0
顧客との契約から生じ る収益	29,906	17,193	47,100	2,105	49,206	—	49,206
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,906	17,193	47,100	2,105	49,206	—	49,206
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	53	53	893	946	△946	—
計	29,906	17,246	47,153	2,999	50,152	△946	49,206
セグメント利益	2,602	4,452	7,055	171	7,226	△1,625	5,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△1,625百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	144.71円	27.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,548	3,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,548	3,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,089	135,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 崇行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。